



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 29 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 23 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	329,588	1.6	16,689	△6.9	16,811	△3.4	11,017	14.9
28 年 3 月期	324,343	2.3	17,928	11.3	17,409	12.2	9,585	33.7

(注) 包括利益 29 年 3 月期 11,495 百万円 (39.2%) 28 年 3 月期 8,258 百万円 (12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	217.54	217.32	7.3	5.5	5.1
28 年 3 月期	189.33	189.11	6.7	5.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 - 百万円 28 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	306,562	155,241	50.6	3,062.98
28 年 3 月期	305,496	145,599	47.6	2,873.00

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 155,121 百万円 28 年 3 月期 145,501 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	26,719	△13,923	△14,854	7,568
28 年 3 月期	21,834	△12,875	△8,311	9,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,823	19.0	1.3
29 年 3 月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,924	17.5	1.3
30 年 3 月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		17.3	

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	179,000	4.9	11,300	4.6	11,300	5.9	7,500	8.5	148.09
通 期	349,000	5.9	18,200	9.1	18,300	8.9	11,100	0.8	219.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P16. 会計方針の変更、会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	54,409,168株	28年3月期	54,409,168株
29年3月期	3,765,404株	28年3月期	3,764,682株
29年3月期	50,644,219株	28年3月期	50,630,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	316,444	1.9	11,308	△10.7	12,418	△4.7	8,339	19.6
28年3月期	310,667	2.5	12,667	8.9	13,036	9.1	6,974	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	164.68	164.51
28年3月期	137.76	137.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	284,316	133,444	46.9	2,632.58
28年3月期	284,334	126,860	44.6	2,502.98

(参考) 自己資本 29年3月期 133,323百万円 28年3月期 126,762百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	4.8	8,600	6.8	9,000	7.0	6,100	9.8	120.45
通期	335,000	5.9	12,800	13.2	13,800	11.1	8,350	0.1	164.88

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 商品部門別売上状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績
連結決算

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	324,343	329,588	101.6
営業利益 (百万円)	17,928	16,689	93.1
経常利益 (百万円)	17,409	16,811	96.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,585	11,017	114.9

単体決算

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	310,667	316,444	101.9
営業利益 (百万円)	12,667	11,308	89.3
経常利益 (百万円)	13,036	12,418	95.3
当期純利益 (百万円)	6,974	8,339	119.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、EU諸国の政局や米国における新大統領の政策動向等、世界経済の先行き不透明感が払拭されず、不安定さを抱えたままの状況となりました。また、小売業を取り巻く経営環境におきましても、雇用・所得環境は一定の改善が見られるものの、消費全体に力強さは感じられず、本格的な個人消費の回復には、いまだ時間を要するものとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりであります。

【ホームセンター事業】

当連結会計年度におけるホームセンター事業におきましては、売上高の向上や在庫高の適正化を実現するための施策として、パワー（以下、PW）、ホームセンター（以下、HC）、ハードアンドグリーン（以下、HG）の店舗フォーマット毎のモデル店を構築し、新店及び既存店への水平展開を開始いたしました。これにより、厳しい消費環境下におきましても既存店の売上高は、ほぼ前年並みに推移し、在庫高も前年実績を下回りました。しかしながら、商品荒利率が前年実績を下回ったことで、当連結会計年度の業績は、営業利益及び経常利益が前年同期比で減益となりました。一方で、既存店改装等の収益の改善努力により、減損損失額が前年同期比で減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益となりました。

(出店・閉店の状況)

新規出店につきましては、当社グループが新商勢圏と位置付ける北海道地区を中心として、PWを4店舗（北海道2、広島県1、鹿児島県1）、HCを5店舗（北海道1、岐阜県1、福岡県1、大分県1、熊本県1）、HGを8店舗（北海道3、群馬県1、栃木県1、東京都1、島根県1、福岡県1）を開店いたしました。また、HG13店舗を閉店し、HG2店舗をHCに業態転換いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、PW44店舗、HC157店舗、HG968店舗、アテナ13店舗、合計で1,182店舗となりました。

連結決算

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比
商品売上高 (百万円)	307,875	313,603	101.9
店舗数 (店)	1,178	1,182	—
新規出店数 (店)	13	17	—

(ホームセンター部門 (商品部門別) の状況)

- ・金物・資材・建材
ベニヤ等の木材や資材・建材の消耗品を中心とした商品の売上が堅調に推移いたしました。また、リフォームにかかわる住設機器等の売上也堅調に推移いたしました。これにより売上高は、962億96百万円 (前年同期比101.1%) となりました。
- ・園芸・農業用品
農家様向けの農業資材や農薬の売上が堅調に推移いたしました。また、野菜苗や切花を中心とした植物の売上也堅調に推移いたしました。これにより売上高は、745億6百万円 (同101.5%) となりました。
- ・家庭用品
紙・洗剤等の日用消耗品を中心として売上が堅調に推移いたしました。また、前年度より気温が低めに推移したことにより、石油暖房機器の売上也堅調に推移いたしました。これにより売上高は、852億23百万円 (同101.2%) となりました。
- ・オフィス・レジャー用品
キャットフードを中心にペット用品の売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、442億39百万円 (同100.6%) となりました。
- ・灯油他
灯油は、需要期となる11月以降に販売単価及び数量が増加したことにより、売上が前年実績を大きく上回りました。これにより売上高は、133億36百万円 (同121.3%) となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	95,283	30.9	96,296	30.7	101.1
園芸・農業用品	73,431	23.9	74,506	23.7	101.5
家庭用品	84,201	27.3	85,223	27.2	101.2
オフィス・レジャー用品	43,960	14.3	44,239	14.1	100.6
灯油他	10,998	3.6	13,336	4.3	121.3
ホームセンター部門合計	307,875	100.0	313,603	100.0	101.9

(その他部門の状況)

- ・物流
北星産業㈱は、当社グループの物流拠点として、流通センターを運営しており、営業収益は、148億24百万円 (前年同期比106.1%) となりました。
- ・情報
㈱ビット・エイは、情報システム化の企画・立案、コンピュータソフトウェアの企画・開発、システム運用・保守業務等を行っており、営業収益は、85億65百万円 (同103.9%) となりました。
- ・クレジットカード
㈱コメリキャピタルは、クレジットカード業務及びその付帯業務や保険代理店業務を行っております。プリペイド方式の「アクアカード」の会員数は約110万人となり、従来のコメリカードと合わせ、カード会員数は230万人を突破いたしました。営業収益は、39億13百万円 (同120.7%) となりました。

【その他事業】

- ㈱ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びその関連機器の販売を行っており、新潟県におけるLPガス販売額は、トップシェアを確保し、長野県にも営業拠点を拡大しております。
- ㈱ムービータイムは、書籍等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,295億88百万円 (前年同期比101.6%)、営業利益は、166億89百万円 (同93.1%)、経常利益は、168億11百万円 (同96.6%) となりましたが、減損損失の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益となる110億17百万円 (同114.9%) となりました。

② 次期の見通し
連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	179,000	104.9%	349,000	105.9%
営業利益(百万円)	11,300	104.6%	18,200	109.1%
経常利益(百万円)	11,300	105.9%	18,300	108.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,500	108.5%	11,100	100.8%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	172,000	104.8%	335,000	105.9%
営業利益(百万円)	8,600	106.8%	12,800	113.2%
経常利益(百万円)	9,000	107.0%	13,800	111.1%
当期純利益(百万円)	6,100	109.8%	8,350	100.1%

次期の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明感は、継続するものと予想され、本格的な個人消費の回復には、時間を要するものと予想されます。ホームセンター業界におきましても、インターネット販売や異業種との垣根を越えた販売競争、更にコストの上昇による収益性の悪化等、厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年4月にホームセンター開業40周年を迎えることとなりました。「お客様により良い商品をより安く提供する」という商いの原点に立ち、更なる販売力の強化及びグローバルなPB商品の開発による商品力の強化に取り組んでまいります。

主要施策といたしましては、既存商勢圏の盤石化として、モデル店の水平展開及び更なるドミナント化に注力してまいります。また、商品のマス化によるEDLPの強化や新たな商品開発にも注力してまいります。

出店につきましては、PW9店舗、HC10店舗(増床3店舗を含む)、HG11店舗、合計で30店舗を予定しており、過去最大の売場面積の増加を見込んでおります。

このような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,490億円(前年同期比105.9%)、営業利益は、182億円(同109.1%)、経常利益は、183億円(同108.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、111億円(同100.8%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より10億66百万円増加し、3,065億62百万円となりました。主に有形固定資産が29億54百万円増加いたしました。現金及び預金が20億85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より85億75百万円減少し、1,513億21百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が21億97百万円、資産除去債務が11億84百万円それぞれ増加いたしました。短期借入金が115億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より96億41百万円増加して、1,552億41百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,834	26,719	4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△12,875	△13,923	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,311	△14,854	△6,542
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	632	△2,059	△2,691
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,628	7,568	△2,059

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、75億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、267億19百万円(前年同期比22.4%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益161億29百万円、減価償却費110億91百万円であります。主な使用要因は、売上債権の増加額15億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、139億23百万円(同8.1%増)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、148億54百万円(同78.7%増)となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入80億円であります。主な使用要因は、短期借入金金の減少額115億円、長期借入金金の返済による支出75億10百万円、配当金の支払額18億72百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	46.1	45.0	46.1	47.6	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	48.0	47.6	38.1	45.5
債務償還年数(年)	4.0	3.5	5.5	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	42.4	32.8	53.9	81.7

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しております。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大及び株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成28年4月26日に公表いたしましたとおり、1株当たり19円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金19円とあわせて、1株当たり38円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり19円、期末配当金も1株当たり19円とし、年間配当金は、1株当たり38円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築資材、金物、農業資材といったホームセンターが本来担うべき分野を強みとし、この分野の遅れた流通の近代化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「労働分配率33.3%、ROA10%、ROE10%」を目指し、“人”及び“資本”の生産性の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度におけるROAは5.5%、ROEは7.3%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの目標とする経営指標「労働分配率33.3%、ROA10%、ROE10%」の達成に向けて、平成29年3月期からの3年間は、“人”及び“資本”の生産性の向上を図り、更なる成長を遂げる経営基盤の確立に取り組んでおります。

なお、平成28年4月26日公表の「コメリグループ中期経営計画」の進捗状況につきまして、初年度となる平成29年3月期の実績は、営業収益及び営業利益ともに計画を下回る結果となりました。平成30年3月期からの2年間は、この差額を埋めるべく売上及び利益の増大と経営効率の改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口の減少による市場規模の縮小や業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化等、ますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化による差別化を図ってまいります。

出店政策につきましては、出店地域与件に合致したフォーマットによる船団方式での出店により、ドミナントエリアの形成を推進してまいります。

また、インターネットによる情報提供・商品販売やカードシステムによる顧客プログラムの展開等、情報の収集・分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,943	7,858
受取手形及び売掛金	12,915	14,443
有価証券	3	—
商品及び製品	106,660	106,243
原材料及び貯蔵品	186	184
前払費用	1,429	1,775
繰延税金資産	1,134	1,173
その他	6,355	4,738
貸倒引当金	△215	△225
流動資産合計	138,413	136,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,778	207,554
減価償却累計額	△100,415	△105,733
建物及び構築物(純額)	97,362	101,821
機械装置及び運搬具	13,063	13,595
減価償却累計額	△9,354	△10,039
機械装置及び運搬具(純額)	3,708	3,555
土地	29,309	28,998
リース資産	11,230	10,181
減価償却累計額	△6,250	△6,030
リース資産(純額)	4,980	4,151
建設仮勘定	3,829	3,716
その他	12,888	13,218
減価償却累計額	△10,965	△11,395
その他(純額)	1,922	1,823
有形固定資産合計	141,112	144,066
無形固定資産		
借地権	4,771	4,911
その他	2,368	2,520
無形固定資産合計	7,140	7,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	1,442
長期前払費用	914	1,007
繰延税金資産	6,672	6,578
敷金及び保証金	9,333	9,255
その他	677	586
貸倒引当金	△36	△0
投資その他の資産合計	18,829	18,871
固定資産合計	167,082	170,369
資産合計	305,496	306,562

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,510	50,708
短期借入金	18,700	7,200
1年内返済予定の長期借入金	7,197	4,480
未払金	5,776	6,355
未払費用	272	239
リース債務	1,811	1,618
未払法人税等	2,836	3,223
未払消費税等	1,672	858
賞与引当金	1,920	1,663
役員賞与引当金	37	18
役員退職慰労引当金	—	53
店舗閉鎖損失引当金	91	74
ポイント引当金	462	581
災害損失引当金	1	1
設備関係支払手形	2,499	1,929
その他	3,066	3,083
流動負債合計	94,856	82,091
固定負債		
長期借入金	44,441	47,648
リース債務	3,940	3,333
繰延税金負債	122	76
役員退職慰労引当金	178	124
退職給付に係る負債	9,582	10,265
長期預り保証金	1,654	1,706
資産除去債務	4,525	5,710
その他	594	363
固定負債合計	65,040	69,229
負債合計	159,896	151,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	111,776	120,919
自己株式	△9,145	△9,147
株主資本合計	146,693	155,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	162
繰延ヘッジ損益	△100	△53
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△823
その他の包括利益累計額合計	△1,192	△714
新株予約権	97	120
純資産合計	145,599	155,241
負債純資産合計	305,496	306,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	313,177	318,547
売上原価	212,497	217,208
売上総利益	100,679	101,339
営業収入		
不動産賃貸収入	11,166	11,040
営業総利益	111,846	112,379
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,354	4,410
販売用品費	611	689
ポイント引当金繰入額	462	581
給料及び手当	30,859	31,712
賞与	1,992	2,051
福利厚生費	6,250	6,240
賞与引当金繰入額	1,920	1,663
役員賞与引当金繰入額	37	18
退職給付費用	1,108	1,452
消耗品費	855	891
水道光熱費	4,050	3,933
租税公課	2,252	2,536
事業税	539	903
賃借料	11,347	11,647
減価償却費	11,686	11,091
店舗管理費	1,689	1,737
その他	13,899	14,128
販売費及び一般管理費合計	93,917	95,690
営業利益	17,928	16,689
営業外収益		
受取利息	26	22
為替差益	31	160
デリバティブ評価益	—	120
受取補償金	22	82
その他	227	332
営業外収益合計	308	717
営業外費用		
支払利息	405	327
デリバティブ決済損	—	132
デリバティブ評価損	300	—
その他	120	134
営業外費用合計	827	595
経常利益	17,409	16,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取保険金	356	301
受取補償金	—	703
特別利益合計	356	1,004
特別損失		
固定資産処分損	174	410
減損損失	1,974	842
災害による損失	388	432
特別損失合計	2,537	1,686
税金等調整前当期純利益	15,229	16,129
法人税、住民税及び事業税	5,384	5,318
法人税等調整額	258	△206
法人税等合計	5,643	5,112
当期純利益	9,585	11,017
親会社株主に帰属する当期純利益	9,585	11,017

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,585	11,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	101
繰延ヘッジ損益	△437	46
退職給付に係る調整額	△823	329
その他の包括利益合計	△1,326	477
包括利益	8,258	11,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,258	11,495
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	104,025	△9,294	138,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,822		△1,822
親会社株主に帰属する当期純利益			9,585		9,585
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△12	151	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,751	148	7,900
当期末残高	18,802	25,260	111,776	△9,145	146,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126	336	△328	134	209	139,137
当期変動額						
剰余金の配当						△1,822
親会社株主に帰属する当期純利益						9,585
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△437	△823	△1,326	△111	△1,438
当期変動額合計	△65	△437	△823	△1,326	△111	6,461
当期末残高	60	△100	△1,152	△1,192	97	145,599

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	111,776	△9,145	146,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,873		△1,873
親会社株主に帰属する当期純利益			11,017		11,017
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	9,143	△1	9,141
当期末残高	18,802	25,260	120,919	△9,147	155,835

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60	△100	△1,152	△1,192	97	145,599
当期変動額						
剰余金の配当						△1,873
親会社株主に帰属する当期純利益						11,017
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	46	329	477	22	500
当期変動額合計	101	46	329	477	22	9,641
当期末残高	162	△53	△823	△714	120	155,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,229	16,129
減価償却費	11,686	11,091
減損損失	1,974	842
デリバティブ評価損益(△は益)	300	△120
災害損失	388	432
受取保険金	△356	△301
受取補償金	△2	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△256
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	791	1,157
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,302	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△317	119
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	8
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	405	327
有形固定資産処分損益(△は益)	172	410
売上債権の増減額(△は増加)	△1,644	△1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,127	263
未収入金の増減額(△は増加)	△63	△546
預け金の増減額(△は増加)	△239	2,390
仕入債務の増減額(△は減少)	2,661	2,197
未払金の増減額(△は減少)	△346	663
未払消費税等の増減額(△は減少)	△563	△814
その他	1,373	61
小計	26,955	32,414
利息及び配当金の受取額	42	51
利息の支払額	△396	△327
法人税等の支払額	△4,962	△5,232
補償金の受取額	39	25
保険金の受取額	356	37
災害損失の支払額	△200	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,834	26,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△823	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	25
有形固定資産の取得による支出	△11,145	△12,901
有形固定資産の売却による収入	117	489
無形固定資産の取得による支出	△611	△1,347
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△193	56
その他	△218	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,875	△13,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,000	△11,500
長期借入れによる収入	23,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△16,416	△7,510
リース債務の返済による支出	△2,071	△1,970
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,821	△1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,311	△14,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	632	△2,059
現金及び現金同等物の期首残高	8,996	9,628
現金及び現金同等物の期末残高	9,628	7,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額581百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,873円00銭	3,062円98銭
1株当たり当期純利益金額	189円33銭	217円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	189円11銭	217円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,599	155,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97	120
(うち新株予約権(百万円))	(97)	(120)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	145,501	155,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,644	50,643

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,585	11,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	9,585	11,017
期中平均株式数(千株)	50,630	50,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	51
(うち新株予約権(千株))	(57)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	95,283	29.4	96,296	29.2	101.1
園芸・農業用品	73,431	22.6	74,506	22.6	101.5
家庭用品	84,201	26.0	85,223	25.9	101.2
オフィス・レジャー用品	43,960	13.6	44,239	13.4	100.6
灯油他	10,998	3.4	13,336	4.1	121.3
ホームセンター部門計	307,875	95.0	313,603	95.2	101.9
その他	5,301	1.6	4,944	1.5	93.3
売上高合計	313,177	96.6	318,547	96.7	101.7
営業収入	11,166	3.4	11,040	3.3	98.9
営業収益	324,343	100.0	329,588	100.0	101.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

2. 当連結会計年度からホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

板垣 隆義 (現 専務取締役専務執行役員)

③ 異動予定日

平成29年6月23日